



Notes移行先の見極め方

絶対に知っておくべき

4つのポイント



はじめに

Notesの旧バージョンのサポート終了を受け、今後の対応方針に悩まれている方も多いのではないでしょうか。

IBMが開発したNotesは、先進的なシステムとして多くの企業に導入されました。しかし現在では、さまざまな課題点も浮き彫りとなっていて、"脱Notes"を目指す企業が増えてきています。

そこで今回は、**Notesからの移行先を見極めるために知っておくべき4つのポイント**をご紹介します。

「Notesをアップデートするか、Notesから脱却するか悩んでいる」

「具体的にどのように移行先を選ぶべきか分からぬ」

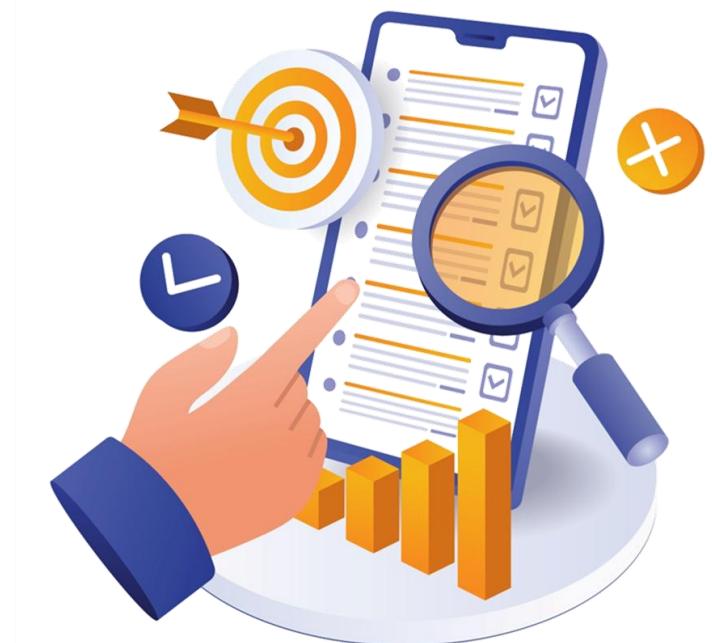
「Notesからの移行先として有力なシステム基盤は何か知りたい」

このような悩みや課題を持たれている方におすすめの資料です。ぜひ最後までご覧ください。



目次

1. Notes旧バージョン サポート終了 - 延長サポートはあるが限定的
2. Notesからの脱却が急務である理由とは？
3. 自社に最適な移行先をどう選ぶ？知っておくべき4つのポイント
4. Notes移行の具体的なステップ（STEP1・2）
5. Notes移行の具体的なステップ（STEP3・4・5）
6. Notesからの主な移行先 - メリット・デメリット
7. Notesからの主な移行先 - 4つのポイントで比較
8. Notes移行の最適解 - エンタープライズ・ロードマップ「intra-mart」
9. intra-martの特徴 - 業務要件への適合性・柔軟性
10. intra-martの特徴 - ガバナンス性能・移行実現性
11. まとめ



Notes旧バージョン サポート終了 - 延長サポートはあるが限定的

IBMが開発したグループウェア製品「Notes」は、ワークフロー・文書管理、メールなどの機能を統合した先進的なシステムとして長年多くの企業で利用されてきました。しかしながら、現在Notesを提供しているHCL社よりNotes旧バージョンのサポート終了が発表されました。

具体的には、旧バージョンのv9.0.x、v10.0.x、およびv11.0.xについて、以下のとおり、サポート終了日が設定されています。

Notes/Domino バージョン	EOS (サービス終了日)	延長サポート終了日
v9.0.x、v10.0.x	2024年6月1日	2030年6月30日
v11.0.x	2025年6月25日	2030年6月30日



※ 本資料作成時点（2025年9月）でのNotesの最新バージョンはv14.5

延長サポート期限は、当初2026年6月とされていましたが、2025年9月にHCL社より、2030年までの延長が発表されました。ただし延長サポートの対象は既知の障害と既存の修正に限定され、新しい障害への修正や機能追加は提供されません。このまま使い続けることには運用リスクが残るため、速やかに新バージョンへの移行、またはNotes以外への移行を検討することが必要です。

出典：HCL Software リリース

https://support.hcl-software.com/csm?id=kb_article&sysparm_article=KB0099100

https://support.hcl-software.com/csm?id=kb_article&sysparm_article=KB0114070

Notesからの脱却が急務である理由とは？

今後の業務環境やIT戦略を見据えると、Notes以外のシステムへ移行するほうがより現実的な選択肢です。主な理由は以下の3つです。

Notesから脱却すべき理由

Notes技術者不足による 属人化リスク

- NotesはGUIベースでアプリケーションを構築できますが、高度な処理にはLotusScriptなどの独自技術が必要です。
- 近年、Notes技術者は減少し、アプリケーション仕様が特定の担当者に依存しやすいのが現状です。結果、障害対応や改修が困難になり、業務継続リスクが高まっています。



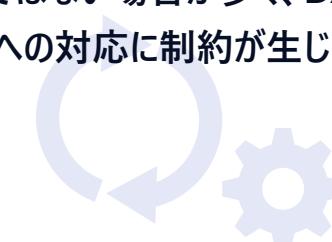
独自アプリケーション乱立による サイロ化・ブラックボックス化

- 部門単位で開発されたアプリケーションが乱立し、全社的な業務の可視化や統制が難しいという課題もあります。
- 作成者しか把握していない複雑な設計やスクリプトは、今後の改修や統合の妨げとなります。



柔軟性に欠けるアーキテクチャと オンプレミス運用の負担

- 多くの既存Notes環境はオンプレミス構成で運用され、ハードウェア更新や災害対策などの対応に負荷がかかります。
- クラウドや他システムとのシームレスな統合も容易ではない場合が多く、DX推進や業務変化への対応に制約が生じやすいです。



自社に最適な移行先をどう選ぶ？知っておくべき4つのポイント

移行先の選定にあたって、前述のNotes特有の課題を解消し、DX推進や将来の業務変化にも対応できる基盤を選ぶことが重要です。そのためのポイントを4つ紹介します。

① 業務要件へ適合しているか

ワークフローや文書管理など、長年Notesで運用してきた業務プロセスを再現可能かが第一条件です。業務適合性を欠くと、現場の混乱や生産性低下を招くおそれがあります。

② 柔軟性・拡張性を備えているか

他システムや各種SaaSと柔軟に連携可能かを確認します。個別要件に柔軟に対応し、継続改善できる仕組みでなければ、せっかく導入した基盤を活用できる期間が短くなってしまいます。

③ 統制・ガバナンス性能を担保できるか

権限制御や開発ルールを統一でき、汎用言語での標準化が可能かも意識しましょう。この要素が欠けると、Notesで生じていた属人化やブラックボックス化が再発するおそれがあります。

④ 移行や導入はしやすいか

段階導入で移行リスクを抑えられるか、また既存システムと共存が可能かも重要です。Notesのように業務が密接に絡む基盤では完全停止が難しいため、柔軟な移行計画が求められます。

POINT

単なる機能置き換えに留まらず、柔軟性とガバナンス性能を兼ね備え、DXや将来の業務拡張に対応できる基盤を選ぶことが重要です。

Notes移行の具体的なステップ（STEP1・2）

Notes移行先の選定に必要な4つのポイントを押さえた上で、移行全体の流れについて、5ステップで解説していきます。

Notesから移行するための5ステップ

STEP
1

業務資産の棚卸

- Notesで運用している業務プロセスを洗い出します。
- 各業務プロセスの関係者、利用頻度、依存関係を明確にし、全体像を可視化しましょう。
- 抜け漏れのない洗い出しは、後続ステップの精度を高め、手戻りも防げます。



STEP
2

移行対象の分類と候補システムの選定

- 部門特性や重要度に応じて、移行対象業務の優先順位を整理します。
併せて、業務の「継続」「見直し」「廃止」も検討し、業務最適化も進めると、移行の効果を高められます。
- 前述の「業務適合性」「柔軟性・拡張性」「統制・ガバナンス性」「移行実現性」という4つのポイントに基づき、移行先候補を選定しましょう。



Notes移行の具体的なステップ（STEP3・4・5）

STEP
3

PoC（概念実証）の実施

- 移行先の候補システムを試験的に導入し、機能要件・非機能要件を満たしているかを検証します。
- 想定した業務フローが問題なく再現できるか、必要な外部システムやSaaSとの連携が期待どおりに動作するか確認しましょう。



STEP
4

移行先システムの決定と実装

- PoCの結果や関係者フィードバック、契約条件、導入・運用コストを総合評価して移行先システムを最終決定します。
- 決定したシステムに基づき、設計・開発・検証を実施します。



STEP
5

段階的なシステム移行

- 業務への影響が少ない領域、もしくは移行の効果を実感しやすい領域から順次移行し、安定稼働を確認しながら適用範囲を拡大します。
- 移行後は教育・サポートを行い、小さな成功を積み上げて全社定着を促進することが成功のためのポイントです。



POINT

業務資産の棚卸から分類、PoCでの検証を行い、段階的に移行を進めると、
要件漏れや機能不一致といった移行トラブルを防ぎつつ、業務影響を抑えたスムーズな移行ができます。

Notesからの主な移行先 - メリット・デメリット

Notesからの移行先候補として、以下の3つの選択肢があります。

それぞれの特徴やメリット・デメリットを理解した上で、自社の要件や移行計画に適した選択を行うことが重要です。



SaaS型パッケージ	スクラッチ開発	ローコード基盤
ベンダーが提供するSaaS型の業務アプリケーションをそのまま利用する方法	要件に合わせて一からシステムを設計・開発する方法	ローコード開発環境を用いて、業務アプリケーションを構築する方法

それぞれのメリット・デメリットは以下のとおりです。

	SaaS型パッケージ	スクラッチ開発	ローコード基盤
メリット	<ul style="list-style-type: none">短期間で導入可能初期コストが比較的低い	<ul style="list-style-type: none">要件をゼロから自由に設計可能特殊要件への対応など実装の自由度が高い	<ul style="list-style-type: none">開発コストや期間を抑えつつ、業務に合わせた柔軟な実装が可能（SaaS型とスクラッチ開発の中間的位置）保守・改修を内製化しやすい
デメリット	<ul style="list-style-type: none">カスタマイズ性が低く、多くの場合はシステムに業務を合わせて変化させる必要があるベンダーロックインの可能性がある仕様変更の影響を受けやすい	<ul style="list-style-type: none">開発にかかるコストが大きく、期間も長い運用保守の負荷が高く属人化しやすい変更時の改修コストが高くなりやすい	<ul style="list-style-type: none">ローコード基盤を使いこなすために一定の学習が必要になる製品によっては、高度なカスタマイズが難しい

Notesからの主な移行先 - 4つのポイントで比較



各選択肢について、前述の「Notesからの移行で押さえるべき4つのポイント」で比較します。

4つのポイントを踏まえた各選択肢の比較

○ =十分に満たす、△=条件付きで満たす、×=満たしにくい

	SaaS型パッケージ	スクラッチ開発	ローコード基盤	
①業務要件への適合性	×	システム標準仕様に合わせた業務プロセス設計が必要	○ どのような業務プロセスも柔軟に実現可能	○ 業務プロセスを柔軟に実現可能
②柔軟性・拡張性	×	原則として、システム標準機能の変更は不可能	△ 改修のために外部ベンダーへ依頼する必要があり、迅速な改善は難しい	○ 内製開発が可能であり、素早く現場起点で改善可能
③統制・ガバナンス性能	○	ガバナンスのための機能が実装された製品を選択すれば可能	△ ガバナンスのための機能を自力で実装する必要がある	○ ガバナンスのための機能が実装された製品を選択すれば可能
④移行実現性・導入のしやすさ	△	素早く移行できるものの、既存システムとの連携は製品ごとに相性がある	×	○ 段階的な移行を可能としつつ、既存システムとの連携も実装可能

POINT

ローコード基盤は、業務要件への適合性・柔軟性・ガバナンス性能の観点でバランスに優れ、段階的な移行や既存システムとの連携も可能なため、総合的に有力な選択肢となり得ます。

Notes移行の最適解 - エンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart」

Notesからの移行先としてローコード基盤を選択する際には、エンタープライズ・ローコードプラットフォームである「intra-mart」が有力な選択肢となります。

intra-martの特徴

- ローコード開発基盤「intra-mart Accel Applications」
Platformに加えて、完成済みの業務機能を選択して利用できる「intra-mart Accel Applications」も提供しています。これにより、新規開発と既製機能の組み合わせで効率的にシステムの構築が可能です。
- intra-mart Accel Applicationsのグループウェア機能を利用すれば、Notesからの移行を素早く実現しつつ、不足する機能はローコード開発で対応できます。



intra-martの特徴 - 業務要件への適合性・柔軟性

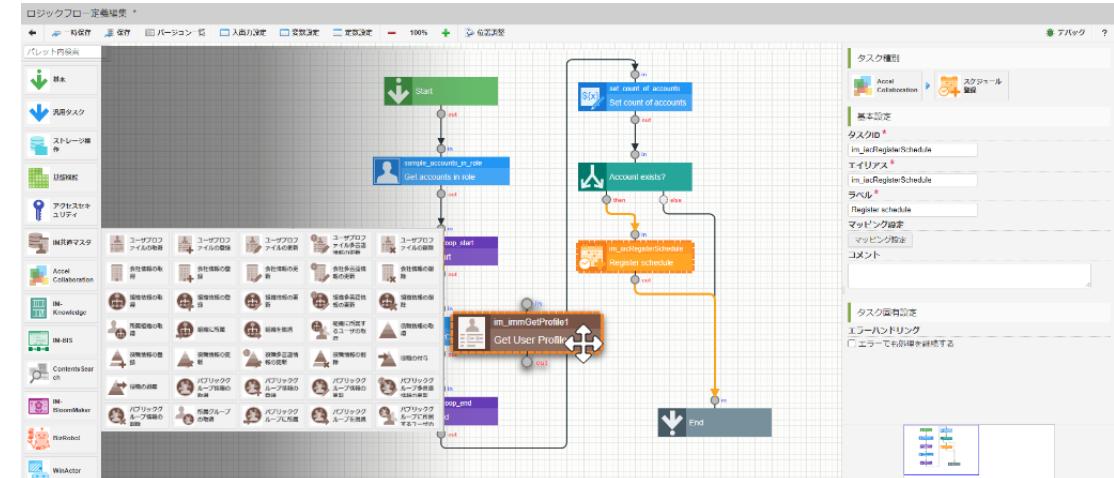
intra-martを活用すれば、前述の「Notesからの移行で押さるべき4つのポイント」をすべて満たし、移行リスクを最小限に抑えた刷新ができます。

1 業務要件への適合性

- ワークフロー、ポータル、文書管理など、Notesの主要機能を網羅的にカバーしています。
- グループウェア機能である「intra-mart Accel Collaboration」を利用すれば、ポータルやスケジュールなどの機能を短期間で構築できます。
- 自社固有の業務プロセスや不足機能については、ローコード開発で柔軟かつ迅速に追加実装できます。

2 柔軟性・拡張性

- 他システムや各種SaaSとの豊富なAPI連携機能を標準搭載しています。
- 統合開発ツール「Accel Studio」により、画面UIと業務ロジックの双方をローコードで直感的に実装可能です。
- 標準テンプレートの活用により迅速なアプリケーション開発も可能です。
業務の変化や要望へ柔軟に対応できます。
- 「IM-BPM」で業務を可視化し、改善サイクルを継続的に回すことができます。
- ローコードに限らず、基盤上ではプロコードやノーコードでの開発も可能です。



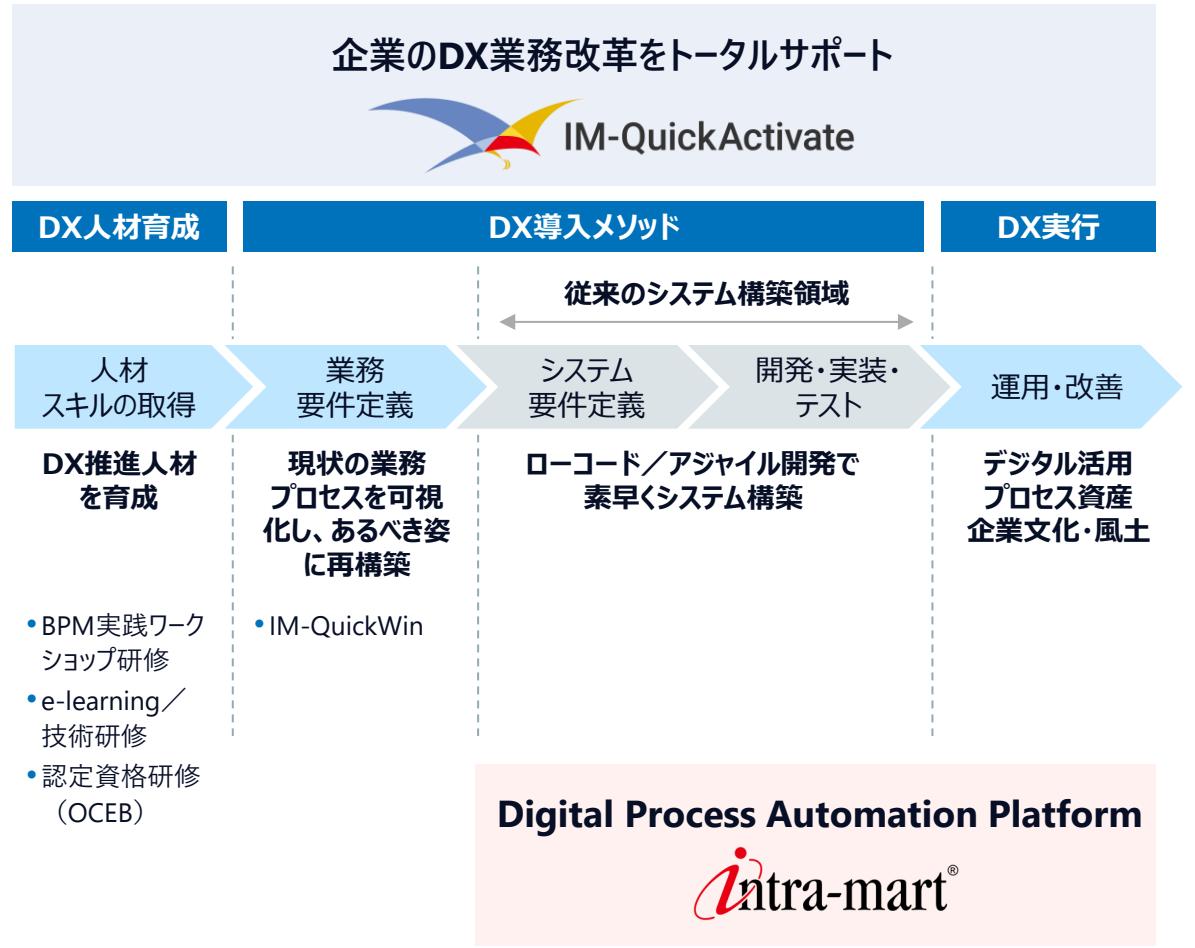
intra-martの特徴 - ガバナンス性能・移行実現性

3 統制・ガバナンス性能

- intra-mart上では権限管理や開発ルールを標準化できます。
- マルチテナント構成により、1つの基盤で複数組織を効率管理し、運用ルールやセキュリティ設定を統一化できます。
- ローコード、プロコード開発において、汎用的な開発言語（Java/JavaScript）を利用できるため、特定の担当者への依存を防ぎ、スキル継承も容易です。

4 移行実現性

- intra-martをシステム共通基盤にすれば、業務単位や部門単位など小さなスコープから短期間で開発・導入できるため、既存システムと並行稼働させながら段階的に置き換えられます。
- 標準搭載の外部連携モジュールと柔軟なワークフロー機能により、移行期間中も既存システムとのデータ連携が容易です。
- 製品とは別で提供中のサービス「IM-QuickActivate」を活用すれば、業務棚卸・要件定義の初期段階から、設計・開発・導入までを一貫して支援し、移行の計画立案と実行をスムーズに進められます。



まとめ

最後に、本資料の主要なポイントを総括します。

- ① Notes旧バージョンの延長サポートは2026年から2030年に延長されたものの、サポート範囲は限定的であるため、移行計画の検討が不可欠です。新バージョンへの移行という選択肢もありますが、**Notesの抱える課題点を踏まえるとNotesを脱却し新システムへ移行すべきでしょう。**
- ② 移行先のシステムを選ぶ上では「①業務要件への適合性」「②柔軟性・拡張性」「③統制・ガバナンス性能」「④移行実現性・導入のしやすさ」の4つのポイントを押さえることが重要です。
- ③ これらの観点から、Notesからの移行におすすめの選択肢はローコード基盤です。
特にintra-martであれば、グループウェア機能「**intra-mart Accel Collaboration**」も活用しつつ、
固有業務はローコード開発で対応し、迅速かつ効率的な移行を実現できます。
さらに、製品とは別で提供中のサービス「**IM-QuickActivate**」を活用すれば、要件定義の初期段階から
伴走支援でトータルサポートを受けられます。

Notesからの移行でお悩みの方は、ぜひ一度ご相談ください。





株式会社NTTデータ イントラマート

東京都港区赤坂四丁目15番1号 赤坂ガーデンシティ5階



<https://www.intra-mart.jp/>



contact@intra-mart.jp

- 掲載内容は2025年9月現在のものです。
- Intra-mart は株式会社NTTデータ イントラマートの登録商標です。
- その他の各種製品名は、各社の製品名称、商標または登録商標です。